



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 櫻井 康文
(氏名) 中島 清隆
配当支払開始予定日

TEL 03-5978-8100
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	104,400	0.4	2,514	69.9	2,677	75.8	1,295	784.4
27年12月期	104,021	△0.1	1,480	66.8	1,522	30.3	146	—

(注) 包括利益 28年12月期 1,586百万円 (134.0%) 27年12月期 678百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	5.03	—	4.4	4.4	2.4
27年12月期	0.57	—	0.5	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 175百万円 27年12月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	60,969	31,588	49.3	116.66
27年12月期	60,520	30,216	47.6	111.81

(参考) 自己資本 28年12月期 30,071百万円 27年12月期 28,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,345	△3,412	△2,055	8,386
27年12月期	4,458	△3,821	△2,306	7,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	257	19.9	0.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		17.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	1.4	700	9.7	700	14.8	100	218.4	0.39
通期	106,000	1.5	2,700	7.4	2,800	4.6	1,500	15.8	5.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	257,846,590 株	27年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	28年12月期	87,113 株	27年12月期	85,518 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	257,760,543 株	27年12月期	257,762,018 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	79,867	1.6	402	—	984	727.6	721	—
27年12月期	78,586	△2.2	△495	—	119	—	△74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	2.80	—
27年12月期	△0.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	45,033	23,763	23,763	23,056	52.8	92.19	89.44	
27年12月期	45,210	23,056	23,056	23,056	51.0	89.44	89.44	

(参考) 自己資本 28年12月期 23,763百万円 27年12月期 23,056百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営目標	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初から上半期にかけての円高・株安の状況や中国経済の減速により企業収益に足踏みがみられました。年末に向け米国の大統領選及びその後の金融政策を受け、円安・株高に転じたものの、景気の先行きに対する不透明感が増していることもあり、年間を通じて個人消費は伸び悩むものとなりました。

当社グループが属する食品業界においては、消費増税以降、原料価格の高騰により、菓子をはじめとする一部食品への価格転嫁もあって消費マインドに冷え込みが見られました。さらなる消費増税は延期となったものの、景気の先行き不安から消費者の低価格志向は強まっており、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様本位の新品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上の拡大をはかる一方で、経費の管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては焼きたて製品の拡販など既存の洋菓子チェーン店の売上確保をはかる一方で、一部不採算店の閉店により減少した売上を、スーパー・コンビニエンスストアを販路とする部門に注力した施策の実行により、回復させることにつとめました。製菓事業においては主力ブランドの新品発売を積極的に進め、歳時や季節商戦など販売機会への対応を早めた営業政策も功を奏し、前期の売上を上回ることができ、グループ全体の売上伸長に大きく寄与しました。また、製菓事業における生産面での大型ライン活用の効果と原材料価格の安定化による収益性向上にも支えられ、グループ全体の利益も大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,044億円（対前期比100.4%）、営業利益は25億14百万円（対前期比169.9%）、経常利益は26億77百万円（対前期比175.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億95百万円（対前期比884.4%）となりました。

②セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度（第122期）		前連結会計年度（第121期）		対前期比	増減
		平成28年1月1日から平成28年12月31日まで		平成27年1月1日から平成27年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	28,985	27.8	30,067	28.9	96.4	△1,081
	レストラン	6,817	6.5	6,913	6.7	98.6	△96
	計	35,803	34.3	36,981	35.6	96.8	△1,177
製菓事業	菓子	61,356	58.8	60,230	57.8	101.9	1,126
	飲料	5,437	5.2	5,158	5.0	105.4	279
	計	66,794	64.0	65,388	62.8	102.1	1,405
その他		1,802	1.7	1,651	1.6	109.1	150
合計		104,400	100.0	104,021	100.0	100.4	378

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、既存の洋菓子チェーン店の売上確保という課題に対し、焼きたて・作りたての製品を提供するなどお客様本位の新品開発と既存製品の品質改善に取り組みました。焼きたて・作りたての製品では、店舗改装を進めて店頭オープンを導入する店舗を増やし「焼きチーズタルト」など『焼きたて製品』の拡販を行い、また、店内製造機能を活用できる製品の充実をはかり、『作りたて製品』を積極的に販売しました。さらに「マロンモンブラン」、「チョコ生ケーキ」など主力製品の改良を順次実施するとともに、ホイップクリームの改良も行うことにより製品個々の基本品質の向上をはかりました。一方、店舗開発では、『カントリーマアムFA

CTORY』などショッピングセンター内を中心とした新規出店を行いました。しかしながら、収益性改善のため不採算店の閉店を進めたこともあり、単体の洋菓子の売上は前期を下回る結果となりました。なお、当連結会計年度末店舗数は941店となっております。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みについては「生マドレーヌ」など新製品の販売が好調に推移し、製品開発・営業の社内体制を強化したこともあり、売上は着実に増加しております。

経費面では物流費のほか上昇する人件費の管理を徹底するなど販売管理費の削減に積極的に取り組みました。

この結果、単体の洋菓子の売上は、対前期比96.4%となりました。

㈱スイートガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の販売が順調に伸長しており、新業態店舗の出店のほか、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組み、業績の回復につとめました。

㈱ダロワイヨジャポンについては、前期のアーモンド価格の高騰によるマカロンの価格引き上げが売上減の要因でありましたが、その後の原料価格の落ち着きもあって6月よりマカロンの価格を引き下げ販売を強化したことにより、売上は着実に回復してまいりました。しかしながら、進物売上の不振もあり通期の業績は厳しい結果となりました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は289億85百万円（対前期比96.4%）となりました。

レストランについては、引き続きお客様の節約・低価格志向の影響を大きく受けており、価格を抑えた新規メニューを投入し対応をはかりました。売上高は、68億17百万円（対前期比98.6%）と、前期の実績を確保するには至りませんでした。ケーキなど物販部門の売上は徐々に回復してきております。一方、原価改善や人件費・賃借料等の管理を強化し経費の削減を進めたことにより、利益は大幅に改善することができました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は358億3百万円（対前期比96.8%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、生産性の向上という課題に向け、主力ブランドに特化した新製品開発・品質改善を推進するとともに大型生産ラインの稼働を促進しました。

製品面ではチョコレート、ビスケット、キャンディ類の基本品質の向上に取り組みました。また、健康・グルメを製品開発のテーマとして、豊富なカカオポリフェノールや食物繊維を含んだ「ルック・カレ」など健康志向の製品、「カントリーマアムベイクショップ」をはじめとした高品質・高付加価値の製品を開発しました。本年発売65周年を迎えた「ミルクィー」については企業間コラボレーションを積極的に行い、ブランドの活性化に取り組みました。販売面では、ハロウィン等の歳時や季節商戦など販売機会への対応を早めた営業政策が売上の伸長に寄与しました。利益面では、「ピーナッツチョコレート」、「カントリーマアム」、「ホームパイ」等、徳用大袋製品の販売が好調に推移した結果、大型生産ラインの稼働率が向上したことにより収益性を大幅に改善することができ、当社単体の利益改善にも大きく貢献しました。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比103.4%となりました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて、取引先との連携強化がはかられ、主力製品の「ポップキャンディ」を中心に売上の確保につとめました。また、中国で拡大するインターネット通販市場における販売も積極的に行い、堅調な売上となりました。しかしながら、為替の影響により連結上の円換算売上は前期を下回るものとなりました。

この結果、菓子の売上高は613億56百万円（対前期比101.9%）となりました。

飲料については、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」の自販機での販売が順調に推移するとともに、「ネクターこだわり白桃」をはじめとするカートカンの好調な販売が飲料売上の伸長に貢献しました。

この結果、飲料売上高は54億37百万円（対前期比105.4%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は667億94百万円（対前期比102.1%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、18億2百万円（対前期比109.1%）と前期を上回ることができました。

③次期の見通しについて

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、消費者の低価格志向は根強く、円安傾向による輸入原料価格の上昇の懸念もあり、経営環境は厳しいものが続くと予想されます。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心は一層高まっており、食品会社にとって重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、HACCP（国際的な衛生管理手法）導入を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行し、売上の拡大、利益の確保に取り組んでまいります。また、「5S」活動をより積極的に展開し、その本質をゼロ運動（労災ゼロ、異物混入ゼロ）など日々の業務改善につなげます。さらに、新たな課題にも意欲的に挑戦することができる環境作りに向け、従業員の働き方改革にも取り組み、業績の向上につとめてまいります。

このような環境の中、当社グループは、後記3.の（2）「会社の対処すべき課題」に記載の施策を、スピード感を持って、着実に実行することにより、下記見通しを達成できるようにつとめてまいります。

（次期の見通し）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年12月期見通し（百万円）	106,000	2,700	2,800	1,500
平成28年12月期実績（百万円）	104,400	2,514	2,677	1,295
（伸長率） （%）	1.5	7.4	4.6	15.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は295億37百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。固定資産は314億32百万円で、有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。この結果、総資産は609億69百万円で前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加いたしました。

また、流動負債は218億58百万円で、未払金の増により前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加いたしました。固定負債は75億23百万円で、主に社債の償還や長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少いたしました。

純資産は315億88百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ13億72百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は49.3%(前期は47.6%)となり、1株当たり純資産は116円66銭(前期末比4円85銭増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億90百万円増加し、83億86百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、63億45百万円(前連結会計年度は44億58百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、34億12百万円(前連結会計年度は38億21百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、20億55百万円(前連結会計年度は23億6百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	49.8	50.5	45.0	47.6	49.3
時価ベースの自己資本比率	90.1	90.6	81.2	81.8	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.3	2.3	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.5	31.2	37.5	38.4	67.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け、企業体質の強化をはかりながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、1株につき1円とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましては、1株につき1円を予定しております。

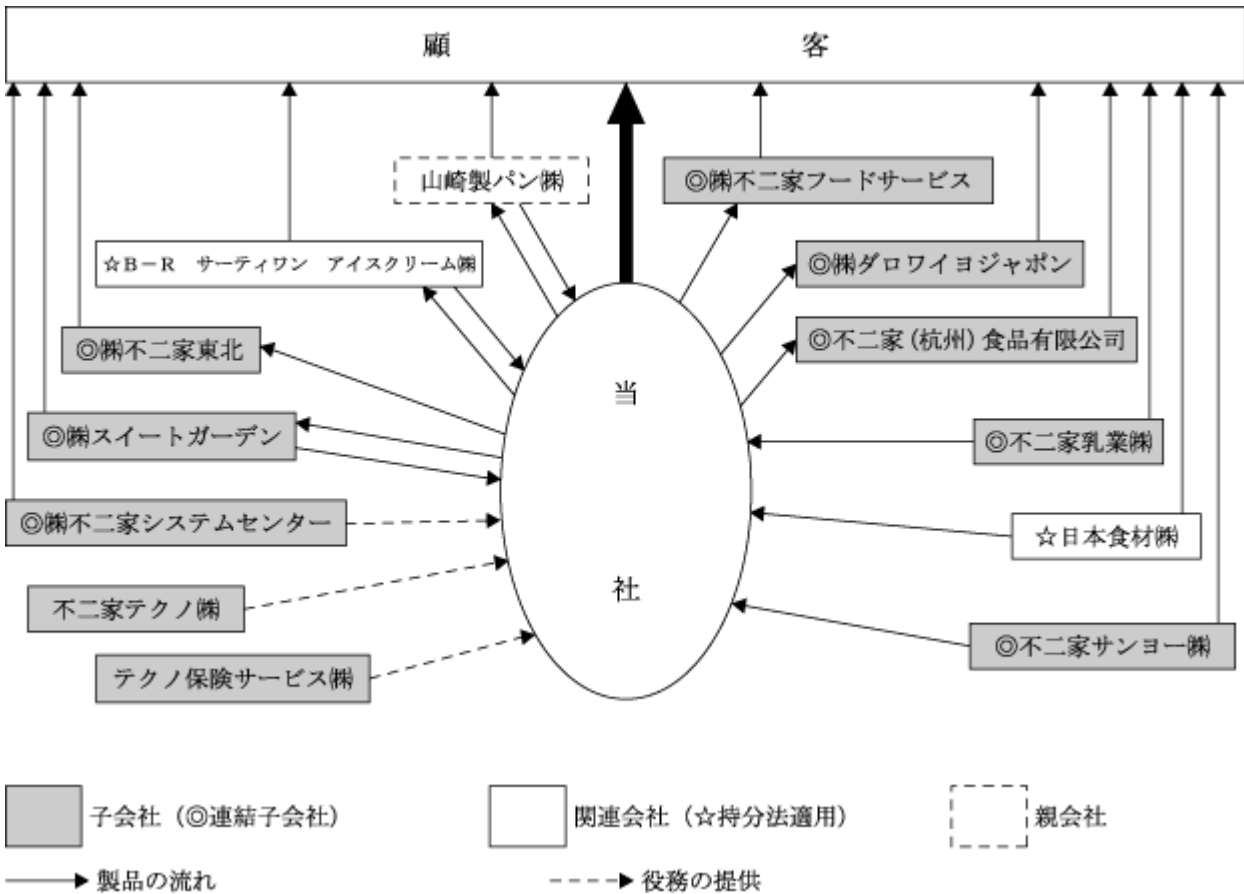
今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、 (株)不二家東北、B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 (株)スイートガーデン、山崎製パン(株) (会社総数7社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) テクノ保険サービス(株) (会社総数4社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、“世界のすべてのお客様に愛される企業を目指す”を基本に、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを推進してまいります。

そのために当社グループは、従業員の意識改革を進め、現場主義を徹底し、スピード感をもって課題に挑戦し、解決に当たります。また、従来から継続的に取り組んでおります「5S」活動を積極的に推進し、業務を改善するとともに、HACCP導入を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行してまいります。そして、社内コミュニケーションの活発化、人材の育成、明るく居心地の良い店舗作りなどに積極的に取り組み、社会環境の変化にも対応できる企業体質を備えるべく永続的に努力を続けてまいります。

当社グループは、「不二家はひとつ」という考えのもと、関係会社も含めたグループ全体の総合力を発揮し、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめます。そして、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指し、事業の成長と発展につとめてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

単体の洋菓子においては、利益の確保に向け、既存の洋菓子チェーン店の売上確保、広域流通企業との取り組みの拡大という課題に取り組んでまいります。

既存の洋菓子チェーン店の売上確保に対しては、店頭で提供する作りたて・焼きたて製品の拡充をはかるとともに、店舗改装を促進し、それらの製品を重点的に販売する店舗を増やしてまいります。また、製品製造技術・接客サービスレベルの向上をはかり、お客様にご支持いただける店舗作りを推進してまいります。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みに対しては、市場の要求にいち早く応えられるよう、これまで以上にスピード感をもって製品提案を行ってまいります。今期より製品開発・営業の社内体制を強化しており、次期は製菓事業部門と連携して、ミルクィー・カントリーマアムといった当社主力ブランドを使用した独自性ある製品も積極的に提案し、売上を拡大してまいります。

利益面では、生産ラインを効率的に活用し、生産性の向上をはかることに加え、物流費など販売管理費の削減への取り組みを強化し、利益の確保につとめてまいります。

また、当社は㈱スイートガーデンとさらに密接に連携し、製品開発・営業・物流面などの共働を進め、両社の強みを活かした一層のシナジー効果を生み出してまいります。

㈱ダロワイヨジャパンにおいては、売上が回復してきております主力製品「マカロン」をはじめ、洋生菓子・焼菓子の原料をさらにグレードアップした新製品の開発や、通販・カタログ販売を強化するなど、引き続き売上の拡大をはかります。

レストランにおいては、ロードサイド店舗を中心に地域の特性やお客様の節約・低価格志向といったニーズに合わせた商品戦略を推進し、来店客数の回復をはかります。また、原価改善や上昇する人件費の管理の強化を行い、経費の圧縮につとめてまいります。

<製菓事業>

菓子においては、主力大型生産ラインの稼働の安定・向上による利益確保という課題に重点をおき、「カントリーマアム」、「ホームパイ」といった主力ブランド別に商品企画、製品開発、生産、販売促進、営業の各部門が横断的にチームを組み、チームが一丸となって課題に取り組んでまいります。

製品面では、「健康」、「グルメ」をテーマとして積極的に新製品開発を行います。発売55周年を迎える「ルック」については、意欲的に新製品投入を行いブランドの活性化に取り組めます。さらに、夏季対策として主力ブランドのもと季節限定製品の拡充をはかります。これら製品について、年間の歳時や季節商戦など販売機会への対応を早めた営業政策を行うことにより売上の確保をはかってまいります。

生産面では、主力ブランドを中心とした大型生産ラインの稼働を促進するとともに、労務費や物流費等の管理を

強化することにより収益性の向上につとめてまいります。

また、海外輸出を積極的に進め、東南アジア各国の市場を重点的に開拓してまいります。

飲料においては、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドの取扱増に注力するとともに、飲料以外の分野でもブランドを活用する施策に取り組みます。さらに、果実加工技術を活かした新しい事業展開をはかりま

す。

不二家(杭州)食品有限公司については、売上の主力である「ポップキャンディ」のほか、「ホームパイ」の拡販にも取り組んでまいります。また、中国で拡大するインターネット通販市場における販売を積極的に行うとともに、営業活動を後押しするテレビCMなど販売促進策も展開することにより、売上の確保につとめてまいります。

<その他>

通販・キャラクター事業及び(株)不二家システムセンターにつきましても積極的に事業を展開し、売上の向上につとめてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続いておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績の向上につとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン(株)との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860	9,459
受取手形及び売掛金	※4 13,777	※4 13,803
商品及び製品	3,061	2,896
仕掛品	331	306
原材料及び貯蔵品	2,457	2,162
繰延税金資産	160	315
その他	1,120	864
貸倒引当金	△433	△270
流動資産合計	29,335	29,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 29,711	※2 30,107
減価償却累計額	△23,007	△23,570
建物及び構築物(純額)	6,704	6,537
機械装置及び運搬具	47,159	47,865
減価償却累計額	△39,173	△40,302
機械装置及び運搬具(純額)	7,986	7,562
工具、器具及び備品	3,878	3,849
減価償却累計額	△3,350	△3,405
工具、器具及び備品(純額)	527	443
土地	※2 3,689	※2 3,689
リース資産	4,134	3,869
減価償却累計額	△2,661	△2,579
リース資産(純額)	1,472	1,290
建設仮勘定	116	1,192
有形固定資産合計	20,496	20,717
無形固定資産		
のれん	389	333
ソフトウェア	125	566
その他	897	609
無形固定資産合計	1,412	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,828	※1 5,827
長期貸付金	339	395
繰延税金資産	105	81
敷金及び保証金	2,616	2,541
退職給付に係る資産	137	205
その他	333	318
貸倒引当金	△86	△164
投資その他の資産合計	9,275	9,205
固定資産合計	31,185	31,432
資産合計	60,520	60,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349	7,392
短期借入金	※2 4,447	※2 4,164
1年内償還予定の社債	411	390
リース債務	462	421
未払金	5,142	5,490
未払法人税等	440	457
賞与引当金	284	301
店舗閉鎖損失引当金	1	-
その他	3,077	3,239
流動負債合計	21,617	21,858
固定負債		
社債	900	510
長期借入金	※2 3,541	※2 2,912
リース債務	1,229	1,091
繰延税金負債	98	88
退職給付に係る負債	1,843	2,047
長期未払金	234	37
その他	839	835
固定負債合計	8,686	7,523
負債合計	30,304	29,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,975	7,271
自己株式	△15	△16
株主資本合計	28,305	29,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	132
繰延ヘッジ損益	△13	-
為替換算調整勘定	471	198
退職給付に係る調整累計額	△85	138
その他の包括利益累計額合計	514	470
非支配株主持分	1,396	1,517
純資産合計	30,216	31,588
負債純資産合計	60,520	60,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	104,021	104,400
売上原価	※2 55,397	※2 54,737
売上総利益	48,624	49,662
販売費及び一般管理費	※1, ※2 47,144	※1, ※2 47,147
営業利益	1,480	2,514
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	36	51
持分法による投資利益	22	175
雑収入	127	114
営業外収益合計	237	387
営業外費用		
支払利息	116	94
為替差損	-	63
雑損失	79	66
営業外費用合計	195	224
経常利益	1,522	2,677
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 1
投資有価証券売却益	95	-
特別利益合計	132	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 147	※4 117
減損損失	17	53
特別損失合計	165	171
税金等調整前当期純利益	1,489	2,507
法人税、住民税及び事業税	846	863
法人税等調整額	44	△95
法人税等合計	890	768
当期純利益	598	1,739
非支配株主に帰属する当期純利益	452	443
親会社株主に帰属する当期純利益	146	1,295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	598	1,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△13
為替換算調整勘定	△174	△380
退職給付に係る調整額	274	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	17
その他の包括利益合計	※ 79	※ △152
包括利益	678	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275	1,251
非支配株主に係る包括利益	402	335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,281	△15	27,612
会計方針の変更による累積的影響額			547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	5,829	△15	28,159
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			146		146
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	146	△0	146
当期末残高	18,280	4,065	5,975	△15	28,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113	35	596	△359	386	1,160	29,158
会計方針の変更による累積的影響額							547
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	35	596	△359	386	1,160	29,705
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							146
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△49	△125	274	128	236	365
当期変動額合計	29	△49	△125	274	128	236	511
当期末残高	142	△13	471	△85	514	1,396	30,216

当連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,975	△15	28,305
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	5,975	△15	28,305
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,295	△0	1,295
当期末残高	18,280	4,065	7,271	△16	29,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	142	△13	471	△85	514	1,396	30,216
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	142	△13	471	△85	514	1,396	30,216
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							1,295
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	13	△272	224	△44	121	76
当期変動額合計	△9	13	△272	224	△44	121	1,372
当期末残高	132	-	198	138	470	1,517	31,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,489	2,507
減価償却費	3,457	3,338
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△85
受取利息及び受取配当金	△88	△96
支払利息	116	94
持分法による投資損益(△は益)	△22	△175
固定資産売却損益(△は益)	△37	△1
固定資産廃棄損	147	117
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	-
売上債権の増減額(△は増加)	△104	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	347	447
仕入債務の増減額(△は減少)	△308	81
未払金の増減額(△は減少)	△424	340
長期未払金の増減額(△は減少)	△248	△196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	303	339
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	100	21
その他	174	369
小計	4,958	7,062
利息及び配当金の受取額	437	271
利息の支払額	△117	△95
法人税等の支払額	△819	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,458	6,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△388	91
有形固定資産の取得による支出	△2,676	△2,740
無形固定資産の取得による支出	△740	△608
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△95
敷金及び保証金の回収による収入	275	164
その他	△176	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△120
社債の償還による支出	△494	△411
長期借入れによる収入	930	760
長期借入金の返済による支出	△1,711	△1,552
リース債務の返済による支出	△545	△517
配当金の支払額	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△166	△214
その他	△17	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,306	△2,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,678	790
現金及び現金同等物の期首残高	9,274	7,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,595	※1 8,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司、㈱不二家東北及び㈱スイートガーデン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B-R サーティワン アイスクリーム㈱、日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……原材料輸入に係る外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスクについて、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～9年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,021百万円	5,038百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,317百万円	3,103百万円
土地	2,237	2,237
計	5,555	5,341

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	2,536百万円	2,379百万円
長期借入金	2,134	1,475
計	4,670	3,854

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

※4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	6百万円	3百万円
売掛金	1,520	1,561
計	1,527	1,564

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	6,784百万円	6,693百万円
2 販売促進費	16,561	16,876
3 広告宣伝費	2,081	2,060
4 水道光熱費	721	640
5 地代家賃	2,827	2,762
6 給料及び手当	9,158	9,237
7 賞与引当金繰入額	171	179
8 退職給付費用	416	367
9 貸倒引当金繰入額	119	2
10 減価償却費	1,136	1,101
11 委託業務費	1,237	1,238

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	345百万円	354百万円

※3 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産売却益は、土地及び工具、器具及び備品等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
固定資産売却益は、機械装置及び運搬具等によるものであります。

※4 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122	△21
組替調整額	△95	0
税効果調整前	27	△21
税効果額	△8	8
その他有価証券評価差額金	19	△13
為替換算調整勘定		
当期発生額	△174	△380
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△36	1
組替調整額	310	223
税効果調整前	274	224
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	274	224
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△39	17
その他の包括利益合計	79	△152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	83	2	—	85
合計	83	2	—	85

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	85	1	—	87
合計	85	1	—	87

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	1.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,860百万円	9,459百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,264	△1,072
現金及び現金同等物	7,595	8,386

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,981	65,388	102,369	1,651	104,021	—	104,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	813	814	682	1,497	△1,497	—
計	36,981	66,202	103,184	2,334	105,518	△1,497	104,021
セグメント損益(△は損失)	△1,119	5,375	4,255	47	4,302	△2,822	1,480
セグメント資産	22,494	28,648	51,142	1,758	52,901	7,619	60,520
その他の項目							
減価償却費	1,484	1,707	3,192	168	3,360	97	3,457
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,242	4,981
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,251	2,328	3,579	128	3,707	253	3,960

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,822百万円には、固定資産減価償却費の調整額10百万円、のれんの償却費の調整額△54百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) △54百万円 (製菓事業) 75百万円

5 セグメント資産の調整額7,619百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額97百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額253百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4, 5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,803	66,794	102,597	1,802	104,400	—	104,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	782	783	663	1,446	△1,446	—
計	35,804	67,576	103,380	2,466	105,846	△1,446	104,400
セグメント損益(△は損失)	△1,051	6,297	5,246	166	5,412	△2,897	2,514
セグメント資産	21,945	28,717	50,663	1,901	52,564	8,405	60,969
その他の項目							
減価償却費	1,391	1,670	3,061	153	3,214	124	3,338
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,260	4,998
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	973	2,630	3,604	51	3,655	499	4,155

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,897百万円には、固定資産減価償却費の調整額7百万円、のれんの償却費の調整額△54百万円、その他の調整額△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 75百万円 (製菓事業) 99百万円

5 セグメント資産の調整額8,405百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額124百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額499百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
17,727	2,990	20,717

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	10,552	製菓事業及び洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17	—	17	—	17	—	17

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	53	—	53	—	53	—	53

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	55	56
当期末残高	2	—	2	—	2	387	389

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	55	56
当期末残高	0	—	0	—	0	332	333

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	111.81円	116.66円
1株当たり当期純利益金額	0.57円	5.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	146	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	146	1,295
期中平均株式数(千株)	257,762	257,760

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,216	31,588
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,820	30,071
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,396	1,517
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	85	87
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,761	257,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564	5,014
受取手形	43	36
売掛金	11,972	11,911
商品及び製品	2,425	2,390
仕掛品	293	278
原材料及び貯蔵品	1,896	1,609
前払費用	251	238
繰延税金資産	113	244
関係会社短期貸付金	950	860
その他	329	362
貸倒引当金	△1,037	△801
流動資産合計	21,802	22,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,425	5,075
構築物	504	464
機械及び装置	5,598	5,494
車両運搬具	14	13
工具、器具及び備品	276	216
土地	2,860	2,860
リース資産	1,146	1,010
建設仮勘定	101	35
有形固定資産合計	15,928	15,171
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウェア	87	519
その他	50	51
無形固定資産合計	244	677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	771	751
関係会社株式	4,007	4,007
出資金	8	10
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	694	811
破産更生債権等	32	27
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	93	59
敷金及び保証金	1,717	1,656
前払年金費用	59	37
その他	121	81
貸倒引当金	△500	△629
投資その他の資産合計	7,234	7,038
固定資産合計	23,407	22,887
資産合計	45,210	45,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	320	239
買掛金	5,590	5,756
短期借入金	1,620	1,620
1年内返済予定の長期借入金	1,024	812
1年内償還予定の社債	411	140
リース債務	361	306
未払金	2,057	2,278
未払歩戻奨励金	2,381	2,383
未払消費税等	417	319
未払費用	833	837
未払法人税等	170	249
前受金	74	80
賞与引当金	221	228
設備関係支払手形	412	559
その他	171	156
流動負債合計	16,069	15,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	650	510
長期借入金	2,408	1,595
リース債務	913	782
退職給付引当金	1,084	1,419
債務保証損失引当金	183	347
長期預り保証金	567	562
資産除去債務	47	49
長期未払金	230	33
固定負債合計	6,084	5,301
負債合計	22,154	21,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	551	1,273
その他利益剰余金合計	551	1,273
利益剰余金合計	641	1,363
自己株式	△13	△13
株主資本合計	22,973	23,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	68
評価・換算差額等合計	82	68
純資産合計	23,056	23,763
負債純資産合計	45,210	45,033

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	78,586	79,867
売上原価	42,926	42,970
売上総利益	35,659	36,896
販売費及び一般管理費	36,155	36,494
営業利益又は営業損失(△)	△495	402
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	866	827
雑収入	65	68
営業外収益合計	943	905
営業外費用		
支払利息	73	56
社債利息	10	5
社債保証料	7	3
為替差損	-	48
貸倒引当金繰入額	33	-
債務保証損失引当金繰入額	183	163
雑損失	20	45
営業外費用合計	329	322
経常利益	119	984
特別利益		
固定資産売却益	34	1
投資有価証券売却益	95	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	-
特別利益合計	129	1
特別損失		
固定資産廃棄損	109	114
減損損失	-	1
特別損失合計	109	116
税引前当期純利益	139	869
法人税、住民税及び事業税	194	235
法人税等調整額	19	△88
法人税等合計	213	147
当期純利益又は当期純損失(△)	△74	721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	78	168	△13	22,501
会計方針の変更による累積的影響額						547	547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	625	716	△13	23,048
当期変動額									
剰余金の配当									-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立									-
当期純利益又は当期純損失(△)						△74	△74		△74
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△74	△74	△0	△74
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	551	641	△13	22,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67	67	22,568
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	67	67	23,116
当期変動額			
剰余金の配当			-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純利益又は当期純損失(△)			△74
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	△59
当期末残高	82	82	23,056

当事業年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	551	641	△13	22,973
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	551	641	△13	22,973
当期変動額									
剰余金の配当									-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立									-
当期純利益又は当期純損失(△)						721	721		721
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	721	721	△0	721
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	1,273	1,363	△13	23,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	23,056
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82	82	23,056
当期変動額			
剰余金の配当			-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純利益又は当期純損失(△)			721
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13	707
当期末残高	68	68	23,763

7. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません

(2)その他の役員の変動（平成29年3月24日付）

①新任取締役候補

取締役 洋菓子事業本部長

瓜 生 徹

(現 山崎製パン(株)広域流通営業本部
広域流通営業第一部長)

取締役 総務人事本部長兼海外事業部長

中 島 清 隆

(現 常務執行役員総務人事本部長
兼海外事業部長)

②退任予定取締役

常務取締役

(当社顧問に就任予定)

今 野 浩

取締役

井 上 俊 二

株式会社ダロワイヨジャポン代表取締役社長

(株式会社ダロワイヨジャポン代表取締役社長)

以 上